

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2017 WINTER No.39

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2017年・冬号

- 言志私録 ● 「爆買い」終了後もインバウンド消費はまだ伸びる 日本銀行 北九州支店長 福本 智之… 1
- 新年挨拶 ● (公社)北九州貿易協会 会長 田坂 良昭 / 北九州市長 北橋 健治… 2
- 会員情報 ● 会員だより(榊ヤカベ) / 会員紹介(榊平尾水産)… 4
- 事業紹介 ● ドイツ・BW州とのRIT事業「ドイツ派遣ミッション」… 6
- ジェトロ ● 「EPA・TPP活用セミナー」の開催 / 広域産業連携事業(シュガーロード)… 7
- ニュース ● アジア経済情報 … 8
- 貿易実務 ● 貿易質問箱 … 9



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



日本銀行
北九州支店長
福本 智之

「爆買い」終了後も インバウンド消費はまだ伸びる

観光庁によると、昨年7-9月の訪日外国人旅行消費額は、前年比-3%と4年9か月ぶりに減少に転じた。全体の45%を占める中国人の消費額が-6%となったほか、多くの国・地域で減少している。中国人を中心とする「爆買い」が終了し、高級ブランド店や百貨店などの売り上げにも影響している、といったニュースもよく聞かれるようになった。

しかし、筆者は、足許のインバウンド消費の減少は、一時的であり、今後、爆発的でないとしても着実に伸びていくと予想する。訪日外国人の旅行消費額は、減少したものの、この間、訪日外国人数は前年比+17%と増えている。減少したのは、一人当たりの消費額である。しかし、見かけ上の減少には為替相場が影響している。中国人旅行客についてみると、確かに一人当たりの円ベースの消費額は前年比19%減少したが、この間円は人民元に対し前年比22%上昇しており、人民元ベースの消費額は4%増えているのである。中国政府が国内消費振興のため、高級品に対する関税を引き上げ、手荷物検査を強化していることもあって、さすがに日本での消費額の伸びは鈍化したが、中国人からすれば日本での自国通貨ベースでの消費額を減らしているわけではない。今後、一方的に円高に進むことがなければ、為替要因は一時的なものに止まるだろう。

円高が進み、日本の商品やサービスの割安感が薄れた中でも、訪日外国人が増えていることは、むしろインバウンド需要の構造的な強さを示している。背景には、アジアを中心とする新興国での中間所得層の急増がある。彼らの心を、日本の観光資源や「おもてなし」の精神が確実に掴んでいる。アジア開発銀行は、中間所得層の台頭により、アジア新興国の消費は2030年には年間32兆ドル、世界消費の43%を占めると予測する。インバウンド消費はまだ伸びる。

当店が昨年未発表した特別調査レポートによれば、調査に協力いただいたホテルの外国人宿泊客数は、昨年、熊本地震発生後に一時的に減少したが、その後持ち直し、10月には前年比2割増まで回復した。外国人旅行客数は、福岡市の10分の1であるが、北九州は、自動車で30分圏内に「山や海、田園などの豊かな自然」「明治から昭和にかけての産業・文化遺産やレトロな街並み」「現代的なビル街」が共存している強みがある。関門、大分との広域連携も含め、方策を練れば「伸びしろ」は大きい。

福本 智之



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



公益社団法人 北九州貿易協会
会長 田坂 良昭

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様には、平素より北九州貿易協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、11月8日に米国大統領選挙が実施され、共和党候補のドナルド・トランプ氏の次期大統領への就任が確実となりました。予想を覆してのトランプ氏勝利は、現在の政策からの変化を求める米国民の声が大きかったからと言われています。

さて、トランプ氏の政策については、まだ不透明なところがありますが、通商・貿易政策では、TPP (Trans Pacific Partnership: 環太平洋パートナーシップ)からの離脱、NAFTA (North American Free Trade Agreement: 北米自由貿易協定)の見直しなどを掲げています。

日本は、モノの関税だけでなくサービス投資の自由化など幅広い分野で21世紀型のルールを構築し、参加12ヶ国で世界経済の約4割を占めるTPP等を前提とした成長戦略を推進してきましたが、今回の米国の選挙結果によりTPPの発効は難しくなったと思われまます。

しかしながら、TPP以外のアジア及び世界での経済連携等の交渉は継続して進められており、日本企業は、国内

市場が縮小していく中で、海外の新たな市場を開拓して、新たな需要を取り込んでいく必要があるでしょう。会員の皆様からもそのようなニーズが多く寄せられています。

当協会としては、グローバルな市場を切り拓いていく地域企業の皆様のために、これまでより一層国際ビジネスに取り組む環境を整備するという役割を果たしていく所存でございます。

今年も「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (KTIセンター)」(北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会)の一員として、また北九州商工会議所とも連携しながら、会員をはじめ地域企業の皆様のニーズを踏まえ、海外市場開拓・貿易拡大につながるセミナー・商談会の開催、専門情報の提供、貿易実務人材の育成、国際ビジネスに関する相談・支援などの取り組みを行ってまいります。

会員の皆様におかれましては、当協会の事業をぜひご活用いただきますとともに、当協会へお気軽にご相談いただけますようお願い申し上げます。

最後に、皆様のご健康とご健勝を祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。



北九州市長 北橋 健治

新年あけましておめでとうございます。

昨年北九州市は、国家戦略特区への指定、G7エネルギー大臣会合などの国際会議の開催、中国や韓国への国際定期便の就航に加え、年末にはユネスコ無形文化遺産に戸畑祇園大山笠行事が登録され、「有形と無形 2つの世界的遺産のあるまち」になるなど、明るい話題に恵まれた1年でした。

今年も、ものづくり、環境といった本市の強みを伸ばし、地域経済を活性化させるとともに、全国的にも高い評価を受けている「暮らしやすさ」という本市のポテンシャルを活かしたまちづくりを進めていきます。

まず、産業振興の面では、国家戦略特区による介護ロボット等を活用した先進的介護の実証や、地元中小企業の生産性向上支援、響灘での洋上風力発電の拠点化などに取り組み、少子高齢化、生産年齢人口減少やエネルギー問題といった全国的課題に対応できる「ものづくり・環境のまち」の進化を図ります。

また、あらゆる層が活躍できるよう、昨年開設したウーマンワークカフェやシニア・ハローワーク戸畑を中心に、女性やアクティブシニアへの就業支援を行うとともに、市内就職者への奨学金返済支援制度の創設など、若者の地元就職への支援を充実します。

次に、暮らしづくりの面では、子どもから高齢者まで、誰もが安心して自分らしく暮らせるまちの実現に努めます。

本市の子育て・教育環境は、小児救急医療や出産環境の充実などにより、NPO法人の全国ランキングなどで高い評価を受けていますが、子ども食堂の運営、児童養護

施設を退所した子どもや不登校など困難を抱える子どもへの支援など、さらに一人ひとりに寄り添ったきめ細かな取組を推進します。

福祉・医療分野では、高齢者が培ってきた能力や経験を発揮し、生き生きと健やかな生活を続けていけるよう、昨年開設した認知症支援・介護予防センターやいきがい活動ステーションを拠点に、認知症支援、介護予防を行うとともに高齢者の社会参加を促進します。

また、一斉防犯パトロールなど長年の市民活動により、安全・安心なまちづくりも進んでいます。このような安全で暮らしやすい都市イメージを、首都圏をはじめ全国へ向けて情報発信していきます。

さらに、文化、観光・にぎわいの面では、本市はこれまで豊かな文化を育み、多くの文化人を輩出してきました。近年では映画の街としても評価されており、このような本市ならではの資源を活かし、市民の共通の誇りである小倉城を中心とした周辺一帯の魅力向上など、観光・文化の名所づくりを目指します。

いよいよこの春には、本市の新しいランドマークとなる「北九州スタジアム」がオープンします。日本で新幹線駅から最も近い「街なかスタジアム」という特長を活かし、まちなにぎわいを創出するとともに、スポーツを通じて本市の魅力を広げ発信していきます。

にぎわいが溢れ、世代や性別を超えて様々な人が活躍し、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進め、さらに明るい1年にしたいと思います。



皆様とのお縁を積み重ね 迎えた125周年

株式会社ヤカベ 代表取締役社長 松崎 聡子

弊社は1892年に当地門司で米穀商として誕生しました。1902年より糖粉卸業へと基礎事業を拡げ、本年はおかげさまで創業125年を迎えます。

高祖父から続く家業は、決して平たんな道のりではありませんでしたが「自然の恵みに感謝し安心安全をお届けする」を第一に、お取引先の皆様に支えられ、ここまで食品事業を営んでまいりました。

現在は糖粉事業を軸足としつつ、水煮野菜事業、そして「美容と健康」を柱とした事業、3つの分野で挑戦を続けております。

弊社の歴史のなかで、一つの転機が訪れたのは1998年貿易業務(水煮野菜)を始めたことです。その後世界最高レベルの品質と言われるエキストラ・バージン(EV)アボカドオイルを生産する『オリバード社』(ニュージーランド)との得難いご縁が出来ました。

オリバード社は「世界中で愛用されているオリーブオイルのように油脂が豊富なアボカド果肉から、オイルを抽出できないか」との発想からイタリアの機械メーカーと共同で専用の抽出機の開発に成功。EVアボカドオイルの世界的先駆として2000年より販売を開始しました。

弊社は翌2001年に取引を始め、ほどなく正規日本総代理店となりましたが、奇しくもこの年『ELLE』誌(仏)で英国BBCの料理番組「Naked Chef」の人気若手シェフ Jamie Oliver氏が絶賛。世界的な注目を集めるとともに、日本の女性誌でも取り上げられるようになりました。



現地スタッフのガイドで
樹上のアボガドを摘む松崎 聡子 社長

これを好機にと、販路拡大に努めましたが、高付加価値そして高価格な商品です。当時日本で知名度でまさる高級EVオリーブオイルに対抗していくのは、容易ではありませんでした。

苦戦がつづくなか、幸運にもフ



2001年ニュージーランドでオリバード社経営陣と。
左が松崎 穆繁 会長(当時社長)

レンチの巨匠 三國清三シェフの目に留まり、四谷本店はじめ各店舗でご利用頂き、商品のもつ力を裏付けて頂くことに。これにより小売り店のみならず料理店等でも広く取り扱われるようになりました。

ここ数年は「オイルブーム」と言われるほど健康志向のオイルが話題となり、マカダミアナッツオイルやオーガニックナチュラルオメガオイルが注目されてきました。高齢化の進展にともない、いよいよ「おいしいは健康」のニーズがたかまってまいります。



オリバード社の商品群。左からエキストラ・バージン アボカドオイル、マカダミアナッツオイル、オーガニックナチュラルオメガオイル

新たな年を迎え、これまで長きにわたりお取引先様より賜りましたご愛顧に深く感謝いたしますとともに、さらなる飛躍の年と位置付け、マーケットの変化を迅速に見きわめ、皆様からのご要望にいち早くお応えしてまいりたいと考えております。

株式会社 平尾水産

弊社は乾物類の製造卸から始まり、トビウオ卵を使った商品「磯っ子キャビア」の大ヒットにより、会社を株式化、その後、関東圏でも広く名を知られる「庄屋さんの昆布」の誕生により販売先を一気に拡大する事が出来ました。

さらには、お客様からお届け物としてご注文頂くようになり、なかには有名な芸能人の方々へのお届け物として送られた結果、テレビや雑誌で紹介頂けるようになり、おかげで大変な人気商品となっております。

先代は女性経営者として、子供の頃から育ってきた北九州でこの株式会社平尾水産を大きく成長させ、福岡県だけでなく、東京の食の聖地築地市場に毎日のように商品を出荷するところとなりました。

先代の後をついで社長となった息子である灰原宣明は、20年間をアメリカ・ロサンゼルスで過ごすという一風変わった経歴の持ち主で、10年ほど前から会社を手伝うよう



になり、5年前から拠点を日本へ移し、弊社の経営を任せられ活躍しております。

今後は先代の灰原君子が大切にしてきた「おいしい物を作る」「お客様を大切にする」という経営方針に加え、新社長と弟の灰原隆一とともに、マーケティングや業務の合理化にも取り組み、また海外へも目を向けて、新しい時代を築いていきたいと考えております。

〒803-0836 福岡県北九州市小倉北区中井1丁目30-3 フリーダイヤル:0120-21-7292
TEL:093-592-1573(代) FAX:093-583-3607 <http://www.hirasui.com>

KTIセンター 貿易・投資相談

国際ビジネスで何かとお困りのことはありませんか？

AIMビル8階、KTIセンター（北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター）では、国際ビジネスに精通した専門アドバイザーが、皆様の海外市場への進出や貿易拡大を強力にサポートいたします。



■ご相談時間 土日祝日を除く 9:00~17:00
■事前にご来場の日時をご相談ください。

TEL:093-541-6577

オンライン貿易相談

（公社）北九州貿易協会ではご相談に迅速にお答えできるよう、関係者の協力を得て貿易アドバイザー・ネットワークを構築しています。貿易取引を行う際に必要な契約の締結・通関・船積・保険等のご相談やお問い合わせに各分野のスペシャリストが専門的な視点でお答えします。

相談に行きたいけど時間がない、電話では相談内容が伝えにくい…そんな時は、ぜひオンライン貿易相談をご活用ください。E-mailかお電話でご回答させていただきます。

※なお、ご相談内容によっては、回答できない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

■アクセスは www.kfta.or.jp

当協会ホームページトップ > 事業紹介 > 貿易相談 > オンライン貿易相談



平成28年度 ドイツ・BW州とのRIT事業「ドイツ派遣ミッション」 ～北九州ードイツ・BW州との協業による新たな市場開拓・ビジネスモデル構築～

平成28年11月7日(月)から9日(水)にかけて、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州(BW州)にて現地企業や大学の視察と交流活動を行いました。北九州市内企業など5社、北九州工業高等専門学校、JETRO北九州と北九州市の総計12名が現地を訪問しました。

RIT事業とは

JETROの所管する地域間交流事業(Regional Industry Tie-Up:RIT)の略称で、北九州市をはじめとして全国で16件の案件が現在進められています。本市のプロジェクトは、産業用設備・機器分野において特異な技術を保有する地元中小企業とドイツBW州の光学技術系の産業クラスター参加企業の協業によるビジネス提携や技術的付加価値を高める共同研究開発等の交流を促すことを目的とし、平成27年度より3年間の計画で実施しており、本年度は2年目にあたります。



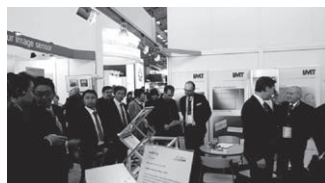
11/8 VISION2016 在ミュンヘン日本総領事館 柳総領事との記念写真

派遣ミッション行程

7日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BW-International 訪問 (BW州政府機関) ・企業訪問 2社 (ロボット・検査装置/レーザー加工)
8日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会視察「Vision 2016」 (BW州・州都のシュトゥットガルトで2年に一度開催される光学技術系の国際展示会)
9日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 1社 (ロボット) ・ロイトリンゲン大学

派遣ミッションの目的

これまでに北九州市とBW州からそれぞれ2回ずつ相互訪問しており、今回北九州市からは3回目の訪問となります。これまでに深まってきたBW州の企業との交流をより一層深めることにより、ビジネス提携・共同研究開発の体制を整備していくことが目的です。また、今回は現地の職業訓練・技術開発系の大学(Hochschule:日本では工業高等専門学校(高専)に近い)を訪問し、現地での産学連携や人材育成のあり方を視察し、日本の高専との人材交流の可能性を探るのも目的の一つでした。



VISION2016 企業ブースの視察



現地企業への自社製品PR



現地企業との意見交換



大学の訪問及び研究室の視察

派遣ミッションの成果

ロボット技術や光学センサーを活用した検査装置のメーカーなどを視察し、日本の技術を組み合わせることにより、より高性能な製品が開発できるのではないかと、現地企業との具体的な議論が行われました。また、大学視察においては、高専から具体的に人材交流の打診がなされ、視察先の大学責任者も前向きに検討を行っていました。さらに、参加した国内企業間での協業の可能性について議論がなされるなど、新たなビジネスモデル構築に向けて、具体的に動き始めています。

今後の予定・展望

今回のミッションを通して、北九州市・BW州の企業と研究機関とが密接に連携しながら、技術開発を進めて行く体制が進展しました。現地企業に関する情報も多く集まり、参加企業のBW州企業との独自の商談も活発化しています。

来年度上半期にはBW州企業の北九州市への招へいも予定されており、北九州-BW州のビジネス交流が一層加速されて、具体的な商談成約へと発展してゆくことが見込まれます。

現在も随時、関心のある企業を募集していますので、事業参加へのご関心のある企業はお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先 北九州市産業経済局国際ビジネス政策課 TEL:093-551-3605

「EPA・TPP活用セミナー」の開催

11月17日JETRO北九州は、北九州商工会議所と門司税関との共催で、「EPA・TPP活用セミナー」を開催し、33名の方が参加されました。門司税関からはEPAの概要について、商工会議所からは特定原産地証明書の取得に関して具体的な実務手続きの説明がありました。JETROからはTPPの広域型FTAとしての位置づけや、従来のFTAとの相違点（原産地規則の累積、自己証明制度等）について説明を行いました。

商工会議所と門司税関では従来からEPAの利用促進セミナーを開催し、特に「特定原産地証明書」の取得手続き等に関する認知活動を実施しておりましたが、本セミナーは従来のEPAとTPPとの違いをより明確に理解して頂くことを目的に実施いたしました。



セミナー会場風景

参加者は熱心に耳を傾けており、「TPPはwebサイトで読んだだけの知識しかなかったので、これら関連知識を整理できて良かった。」等、好評を得ました。

広域産業連携事業(シュガーロード)

JETROは2016年11月20日(日)から11月25日(金)まで香港とシンガポールより菓子バイヤー・旅行会社・メディア5名を招聘し、シュガーロード(旧長崎街道)沿線への外国人観光客の増加や菓子輸出の契機となることを目指しました。

シュガーロードは長崎から小倉(北九州)までの旧長崎街道のことを指します。江戸時代に長崎の出島で輸入された砂糖がこの街道を通じて運ばれた事で、周辺では製菓業・関連産業が発展してきました。今回の事業では、出島や小倉城、常盤橋といった沿線の史跡巡り、小倉城庭園でのお茶会やお菓子作りなどの体験、輸出を考えている

菓子企業訪問、嬉野市でのセミナー・シンポジウムの開催等を行いました。

セミナーには既に海外展開を行っている北九州企業の社長にも登壇して頂き、同社海外展開についてご講演頂きました。

今回の招聘者からは「自社の旅行パッケージに是非シュガーロードを盛り込みたい」、「商品の歴史を聞いて非常に面白かった」といった意見が挙がりました。

JETROでは引き続き招聘者や訪問企業へのアフターフォローを行いつつ、更なる海外への魅力発信に努めたいと思います。



お菓子作り体験



沿線の史跡巡り(小倉城)



小倉城庭園でのお茶会

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

ベトナム 2016.11.29 Jリーグ、進むアジア戦略 ベトナムは選手加入で効果広がる

Jリーグのアジア戦略が、着実に成果を生みつつある。ベトナムは代表選手が日本のクラブに加入していることでスポンサー獲得に大きく貢献するなど、顕著な効果が表れている。日本の地方企業にとっては、地元のサッカークラブを通じた海外への訴求効果は大きく、マーケティング展開の有力な選択肢となり得る。

Jリーグは2012年にアジア戦略室を発足させて以来、同年のタイプレミアリーグ(現タイリーグ)を皮切りに各国のプロサッカーリーグと提携を結んできた。現在はベトナムやカンボジア、シンガポール、インドネシア、ミャンマーの東南アジア諸国や、イランやオーストラリアといった周辺国を含む計10カ国のリーグと提携を結んでいる。

ベトナムはJリーグのアジア戦略が、最も進んでいる国の一つ。13年7月には同国代表のレ・コン・ビン選手がコンサドーレ札幌に加入し、東南アジア諸国連合(ASEAN)で初のJリーグ選手が誕生した。16年シーズンには横浜FCにグエン・トゥアン・アイン選手、水戸ホーリーホックにグエン・コン・フオン選手が加入している。

代表のスター選手が加入したことで、Jリーグのベトナムでの知名度向上に大きな効果が生まれた。水戸の試合がベトナムで放映されることが多くなり、インターネット上での再生回数も急増傾向にある。ベトナム市場での事業拡大を目指す企業にとっては、絶好の露出の機会だ。ハノイとホーチミン市のイオンモールでは、水戸の試合を大画面で生中継するパブリック・ビューイングを実施。200人以上が会場を訪れた。

水戸ホーリーホックにとっては、フオン選手の加入がスポンサー獲得の大きなきっかけとなった。今年5月には、ベトナム航空とスポンサー契約を締結。7月にはハノイ～茨城のチャーター便を出し、水戸戦の観戦ツアーを組んだ。Jリーグ国際部の小山恵氏は「1人の選手がベトナムから加入したことで、ナショナルフラッグがスポンサーになるきっかけになった」と、効果の大きさを話す。

ベトナム航空以外にも、インターネット関連事業を手掛けるGMOインターネットグループ(東京都渋谷区)や、外国人向けの賃貸住宅保証を手掛けるグローバルトラストネットワーク

(GTN、東京都豊島区)がスポンサーとなり、茨城県も支援を行った。水戸はJリーグの中でも小規模なクラブだが、アジア戦略を積極化させることで多くのスポンサーを得たことになる。

GMOは「Z.com(ゼットドットコム)」を海外展開ブランドとし、各種のITインフラ関連のサービスを手掛ける。水戸のほか、ベトナム代表にもスポンサーとして参画しており、フオン選手の個別スポンサーにも名乗りを上げた。GTNはフオン選手を広告に起用することで、日本に住むベトナム人にサービスを訴求するほか、ベトナムでの知名度向上も狙う。茨城県はベトナムを常陸牛の輸出先として、また農業支援の対象として重視していることから、クラブへの積極支援を実施。16年度の常陸牛の輸出は、前年度の4倍に拡大している。

◆選手は「日本経由」で世界へ

Jリーグは、今後も東南アジアの選手をJリーグのクラブに加入させる流れを強化したい考え。ベトナムのほかに、タイやカンボジアなどから自国を代表する有望な選手を中心に選手の交流を進めていく。特にタイは大企業の資金力が豊富で、ASEANの中では有望な市場となる。一方で小山氏は「タイの代表選手は年俸も高く、Jリーグのクラブによっては割高になる。また、日本でプレーするには、組織的な守備や素早い攻守の切り替え、深い戦術理解なども求められ、異なる環境でプレーしてきたASEAN出身選手が活躍するのはそう容易ではない」と今後に向けた課題も話す。

アジアの選手が日本で活躍できれば、欧州をはじめとする世界的なリーグに移籍する機会が広がる。東南アジアのリーグから欧州への移籍が現実的には難しい中で、日本とアジアのリーグの双方にとって利点がある。Jリーグは選手の登録に「提携国枠」を設定。タイやベトナムなど東南アジアをはじめとする9カ国の選手については、クラブは外国人枠を使用しなくて済む規定を設けた。現在はアジア展開に関心を持つクラブが増えており、将来的な選手獲得やそれに伴う新規事業創出を視野に、タイやベトナムだけでなく、カンボジアやインドネシアなどからの練習生を受け入れているケースも多いという。

中国 2016.12.06

深港通への投資を非課税に、本土投資家対象

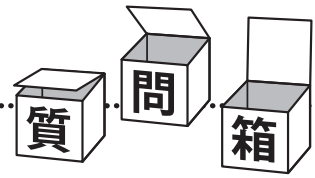
中国証券監督管理委員会(証監会)はこのほど、深セン証券取引所と香港取引所(HKEX)に上場する銘柄を相互に取引できる制度「深港通」による株売却益について、当面は免税とすると発表した。

1日に発表した「深港通に関する税收政策の通知」によると、中国本土の個人投資家は2016年12月5日から19年12月4日までの期間、深港通を通じて得た株式取引利益が個人所得税の対象外となる。配当については、上場企業または決済機関が

20%の税率で個人所得税分を源泉徴収する。

機関投資家にも優遇税制が適用される。売買益や配当は売上高とみなされ企業所得税の対象となるが、中国本土住民企業がH株を連続して12カ月保有して得た配当については、企業所得税を免除される。

深港通は5日から取引が開始された。中国経済新聞網によると、個人投資家が取引に参加するには証券口座の残高が50万元(約823万円)以上でなければならない。



中国原産の輸入貨物に係る特恵関税の適用除外について

Q

中国から軍手^(※)の輸入を行っています。今般、当該貨物の輸入申告を通関業者に依頼したところ、平成28年4月より、中国原産の軍手は特恵関税の適用除外品目に新たに指定されたため、関税が有税になるとの連絡を受けました。これまでは中国の原産地証明書を税関に提出し、関税無税で輸入してきましたが、一部の製品について特恵関税の適用が受けられなくなるのはどうしてでしょうか。

(※)綿製の手袋でメリヤス編み、表面の一部にゴムを塗布したもの。
輸入統計品目番号6116.10-161

A

一般特恵関税制度とは、経済が開発の途上にある国(又は地域)を原産地とする特定の物品の輸入にあたって、関税について一般の税率よりも低い税率が適用できる制度です。

また、特恵受益国及び地域(中国等138カ国、5地域)のうち、後発開発途上国(LDC)47カ国に対しては、特別特恵関税制度として、約200品目を除くほぼすべての品目に対して無税が適用されます。

一般特恵関税制度では、特恵受益国の産品であっても国際競争力が高いものは国及び品目を政令で指定して同制度の適用対象から除外することとされています。(関税暫定措置法第8条の2第2項)

この除外基準は、「国別・品目別特恵適用除外措置及び高所得国に係る特恵適用除外措置の適用基準(平成19年財務省告示第134号)」で規定され、一の特恵受益

国(LDCを除く)を原産地とする品目で、本邦への輸入が過去3年間の平均で、次の①及び②の基準をいずれも満たす場合は、一般特恵関税制度の適用対象から3年間除外されるものです。

- ①当該品目における当該国・地域からの輸入額が、本邦の当該品目の総輸入額の50%を超えること。
- ②当該品目における当該国・地域からの輸入額が15億円を超えること。

お問い合わせの中国原産の綿製軍手(メリヤス編みのもので、ゴムを塗布したもの(下記表参照))は、平成28年3月までは、特恵関税を適用しての輸入が可能でしたが、上記①及び②の基準を満たしたため、平成28年4月1日から3年間、特恵関税の適用除外となったものです。

統計番号 番号	品名	関税率		
		基本	協定	特恵
61.16 6116.10	手袋、ミトン及びミット(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る) プラスチック又はゴムを染み込ませ、塗布し又は被覆したもの 1綿製のもの	9%	7.4%	×無税
151 152	(1)プラスチックを染み込ませ、塗布し又は被覆したもの — 編み上げたもの — 縫製したもの	7.8%		○無税
161	(2)その他のもの — 手袋のもの — 編み上げたもの			
162	— 縫製したもの			

なお、平成28年4月1日から新たに指定される品目は以下のとおりです。(除外期間:H28.4.1~H31.3.31)

- ・中国産の農水産品 6品目(輸入統計品目番号(9桁)ベース)
- ・アルゼンチン産の農水産品 1品目(輸入統計品目番号(9桁)ベース)
- ・中国産の鉱工業製品 7品目(輸入統計品目番号(4桁)ベース)

該当する具体的な品目につきましては、以下の税関ホームページをご参照ください。

税関HP>カスタムスアンサー>1.輸入通関
1506 特恵関税の卒業及び適用除外措置について

「名古屋税関 税関相談官室 貿易と関税 2016年7月号」より転載